

## CIGS ダニエル・スナイダー氏

「ドナルド・トランプ時代における日米関係にどう対応するか」

### 【質疑応答要旨】

開催日：2018年3月23日

会場：キャノングローバル戦略研究所会議室

**質問者 1:** 知的財産盗用の観点から適用が明らかになった新しい関税について、重要な問題なので、これがトランプ氏単独の計画なのかどうか知りたい。トランプ氏に米国政府上層部から今回の決定を強要する何らかの圧力があったのだろうか。

**ダニエル・スナイダー:** これはトランプ氏の問題ではない。オバマ政権も本件の提起に多くの時間を費やし、在北京米国商工会議所も同様である。私が居住し仕事しているシリコンバレーでは、かなり前から知的財産権の問題と中国での盗用・侵害が話題になっていた。私を含む多くの方は、政府がこの件を重視し対策を取ったことに喜んでいる。多くの方が多国間によるアプローチや業界がもう少し関与できる方法を望んでいると思う。中国でビジネスをする際、技術移転の問題は実に複雑である。中国での事業展開や中国市場へのアクセスの代償として、多くの方が技術移転を含む形で合弁事業を受け入れてきた。

**質問者 2:** 米務省には空席となっている重要なポジションが多くあり、ティラーソン国務長官の指揮下にあることをあまり快く思っていないように見える。マイク・ポンペオ氏が国務長官となろうとしている今、彼の下で国務省は分裂し強権を持つ可能性があるとの報道されている。アジア、北朝鮮および中国では空位に関しての懸念が広がっている。これについてどのようにお考えか。

**スナイダー:** 私は、状況が改善されることを期待していない。国務長官には多くのモデルが存在すると思う。ティラーソン氏は彼独自のモデルを創り上げた。彼は共和党員を含む国務省内外の人から非常に嫌われていた。問題はポンペオ氏が大統領ととても良い関係であるがティラーソン氏そうではなかったことだが、それは国務省にとって必ずしも良いことではないかもしれない。国務省内部には大統領と非常に良い関係を築いている人がいるが、彼らは省自体を無視している。基本的には国務省とホワイトハウスとの関係である。コンドリーザ・ライス氏は国務省内では嫌われていたが、大統領とは素晴らしい関係にあった。

私が知っている国務省内で最も敬意を払われていた唯一の人物は、コリン・パウエル氏だ。ライス氏はそうではなかったし、ポンペオ氏も違うと思う。しかし、彼はとても頭の良い人物である。米中央情報局（CIA）長官時代には、大統領に国家安全保障に関する報告を行っていた。CIA 長官として彼は通常より多くの時間をホワイトハウスで過ごしたが、国務長官としても同じことをするだろう。空席となっているポジションには専門の外交官が就いてくれることが望ましいが、私はそれほど楽観的ではない。

**質問者 3:** 金正恩に短距離ミサイルの一部保持は許すが長距離ミサイルを放棄させて、トランプ氏が韓国の米軍の数を減らす可能性はあるだろうか。

二つ目の質問は日米関係の合理性と論理についてだが、パリ協定も合意性と論理を備えている。察するところ、トランプ氏の支援者の多くは日米同盟にあまり好意的ではないよう

に思う。同盟を維持するため、彼らに理解させるのではなく、意思を伝えるためにはどうすれば良いか。

**スナイダー**：最初の質問に関しては、私を含め多くの人を不安にしているシナリオは、トランプ氏が勝利を主張しているということである。北朝鮮は決して非核化することなく、実際に非核化合意が結ばれる可能性はないと私は思っている。北朝鮮が非核化を口にするのは、米国安全保障のプレゼンスを朝鮮半島から排除することについて語ることを意味する。しかし、北朝鮮の大陸間弾道ミサイル（ICBM）実験や開発を凍結または制限する合意を締結できる可能性はある。

米国への脅威を減らしたか排除したと表明することで、トランプ氏は勝利を宣言できる。政府内やトランプ氏の周囲には、アメリカ大陸の安全保障と同盟国の安全保障を区別している人たちがいる。私は、北朝鮮による攻撃の脅威の下で日本や韓国で従軍している兵士や彼らの家族を含む、何千人ものアメリカ国民の存在を考慮することを大統領に訴えたい。論理的には、米軍が撤退すれば脅威はなくなるという考え方に行きつく。それは、同盟から米国の安全保障が分離されるという恐怖である。ボルトン氏がいることで良い点は、最終的に部分的な凍結合意には決して署名しない点だろう。一方、トランプ氏はやりたいようにするだろうが、それによって会談の準備方法が変わるかもしれない。私の見解では、この会談が開催される可能性は半々である。

私たちの同盟の価値についてだが、孤立主義は米国の外交政策において強力で根が深い伝統である。私は第二次世界大戦を引き起こした歴史的な事件や、アメリカ人が欧州での戦争に巻き込まれなかったという理由で、ルーズベルト大統領がドイツの攻撃下の英国を援助するために、さまざまな策略や機略を取らなくてはならなかったことについて、多くの時間を費やして研究してきた。共和党は長らくハワード・タフトやそのような種類の同盟に反対する議員によって率いられてきた。しかし、多くの人々は、これらの同盟が安全保障をもたらし、平和を維持するものであると理解した。トランプ氏を除いて、残りのアメリカの政策立案のエリートと政治的同盟は、今でも歴史の訓を理解しており、それらをアメリカ国民に伝えることができる。

**質問者 4**：トランプ政権は一時的なものであり、米国は常態に戻るであろうとどの程度お考えか。それには時間が掛かり、日本は米国なしで生きる選択肢を見つけるべきであり、米国の外交政策、経済政策、国内の構造が全く変わってしまうことに備えなくてはならないと思うか。

**スナイダー**：手短かに答えると、現在は異常な状況だと思っている。欧州やある程度日本にも当てはまるが、米国の生活には、現在の経済構造に起因して、労働者階級の所得の均等性や生計損なわれてきたという根本的な問題が存在する。米国には、怒りを抱え、これら

の問題を議論し焦点を当てることを望んでいる人が大勢おり、右派だけでなく左派にも孤立主義と国粋主義が存在している。これがなくなるとは思えない。楽観視すると、11月にトランプ氏は壊滅的な政治的敗北に苦しみ、米国の政治を再びある種の合理的対話に戻す方法を理解するようになるかもしれない。しかし確信はない。

**質問者 5:** あなたは、マティス国防長官は最後の砦だとおっしゃったが、同感である。彼は正気と騒乱の間に位置する最後の人物だと思う。マティス長官が政権を去る何らかのシナリオを予見できるか。

**スナイダー:** この件については、数日中に間違いなく多くの推測記事を目にするであろう。マティス長官に会ったことがあるが、彼は兵士であり戦士で海兵隊員である。彼は、海兵隊員で兵士であることを非常に誇りにしている。現政権は、これまでに見た中で最も軍事化された政権である。過去数十年における彼らの主要な不平は、勝てないのであれば出征し戦いたくないというものである。彼らは負けるのを嫌い、戦争に勝利するための権限を与えられることを望んでいるが、それが許されなかったと感じている。

マティス長官はアフガニスタンでの戦争は勝つことができたと考えており、オバマ大統領が戦地に派遣されたアメリカ人に制限を課したことが不満であった。

マティス長官は、彼の責務をととてもよく理解していると思う。彼はトランプ氏に忠実なのではなく、国と憲法に忠実なのだ。彼が政権を去るとは思えない。思うに、トランプ氏はある程度軍関係者に脅かされている。彼がベトナム戦争時に兵役を忌避したことは知れ渡っている。しかし、彼は軍事学校に通い、ある意味これらの人たちに尊敬の念を抱いている。トランプ氏がマティス長官に去ることを求めるとは思わない。

**質問者 6:** シリアでは米国が支援する武装民兵組織とトルコ軍との間で深刻な戦いが続いている。同盟国の感情という観点から、シリアで現在起きていることについて見解をお聞かせ願いたい。

**スナイダー:** 米国に裏切られたと感じる同盟国もいることは確かだ。同盟問題は目新しいものではない。トルコの状況は複雑である。重要なのは同盟を管理することで、たとえ基本的な妥協をしなければならない場合でも、結果的に両同盟国は自分たちの利益は供されたと感じる。世界についての理解と、これをギブアンドテイクの過程と見る能力が必要だ。現政権がそれを本当に理解しているという確証は私にはまだない。それができないわけではないが、大きな挑戦であるように思われる。

**質問者 7:** 駐韓米国大使は不在の状態が続いているが、新しい大使は北朝鮮と米国との関係を改善する必要があると思うか。どのような人物がこのポジションに就くべきだと考える

か。軍人か、ビジネス価値を備える人物か、朝鮮半島専門家か。

**スナイダー**：私の父は元駐韓米国大使だ。私も多くの時間を韓国で過ごし、過去数十年の駐韓米国大使を全員知っている。この件に関する報告の大半は酷いものである。駐韓米国大使は北朝鮮政策と何の関わりもない。彼の任務は、米国とその同盟国の同盟関係を取りまとめることだ。駐韓米国大使の職務は、韓国政府が考えていることを米国政府の人々に思い出させ、必ずしもそうではないが、政策策定時にそれを考慮させることである。私は、朝鮮半島や韓国について熟知している専門家がその職に就くことを望む。

**質問者 8**：日本は鉄鋼関税免除国のリストに含まれていない。その理由をどう思うか。

**スナイダー**：この質問は、間違いなくここ東京で相当議論されていると思う。米国通商代表（USTR）のライトハイザー氏はこの声明を議会に提出した。奇妙な決定だと思う。日本に二国間地域貿易協定（FTA）の交渉を強いるための材料にしているのかもしれない。

以上